

あゆみ速報

原研労組中執ニュース QST版

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

新入職員の皆さん、ご就職おめでとうございます！

—原研労組（労働組合のご案内です）—

日本原子力研究開発機構労働組合（略称：原研労組）より、歓迎の意を表します。
これから皆さんと一緒に仕事ができることをうれしく思います。

原研労組は、旧日本原子力研究所の労働者を母体として1956年に設立され、労働条件や職場環境を改善するため、60年以上にわたり活動を続けています。労働組合へ加入できる方は、原子力機構・量研機構と雇用関係がある人です。

原子力機構（JAEA）は、2005年に「旧日本原子力研究所」と「旧核燃料サイクル開発機構（旧動力炉・核燃料開発事業団）」が統合して設立されました。さらには2016年に核融合部門と量子ビーム部門が分離され、放医研との統合により量研機構（QST）が誕生しました。現在、原研労組は両機構（JAEA・QST）に対して交渉を行っております。

—労働組合に加入する意義—働きやすい職場を！機構を国民から信頼される機関に！—

私たちは働いた対価として賃金をもらっていますので、誰もが労働者です。労働する上で大切なことは、人間らしい生活を送るために必要な賃金や処遇などの労働条件を確保することと、働きやすく生きがいのもてる職場環境をつくりあげていくことです。

したがって、労働組合の目的の第一は、賃金をはじめとする労働条件・職場環境の維持・発展を目指すことです。原研労組は個人の問題として、例えば各種ハラスメント（パワハラ・セクハラ等）や不当な差別にも対応し、働きやすい職場を守ります！

もうひとつ大切なことは、原子力機構・量研機構の業務の進め方や方向性、組織のあり方について、両機構から独立した組織である労働組合が、国民的な立場でチェック機能を果たすことです。原子力・量子科学は国の重要な政策であり、それを具体化するのが両機構の役目です。その内容が、「本当に国民の期待に応えるものになっているのか。職場における民主主義が確保されているか。色々なハラスメント・差別はないか。」

など、様々な観点から問題を指摘したり、提言をしたりすることが労働組合の重要な役目であると考え、活動を行っております。

「やりがいを持って仕事をしたい、人間らしい生活をしたい」という、働く者として当たり前のことを職場で実現するためには、一人ひとりバラバラではできません。労働組合に加入することは、職場における「参政権」を確保することなのです。是非、あなたも自らの意志で労働条件や職場環境を改善する私たちの活動に参加して下さい！

原研労組ホームページ



原研労組へ加入してより良い職場を一緒に作りましょう！ご相談は組合員の先輩方、メール、電話などで受け付けています。

原研労組に加入し、労働条件の改善と働きがいある職場をともにめざしましょう。（内線 Tel. 81-5413, 81-5414）

URL <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/> E-mail genkenrouso@muse.ocn.ne.jp

原研労組 組合員募集

日本原子力研究開発機構労働組合
〒319-1106 茨城県那珂郡 東海村 白方 2-4

労働組合に参加し、労働条件の向上を目指しませんか？
機構と雇用関係にある人ならどなたでも入ることができます。

当組合ではこんなことをやっています！

☆各種交渉

- ・給与(賃金)、手当、福利厚生など処遇改善
- ・パワハラ、セクハラ、各種差別などの問題解決
- ・事業の問題点の指摘、改善、要求など

☆定期大会

- ・組合員からの意見を集約し、活動内容、要求へ反映します。

☆その他 行動・活動

- ・労使交渉による解決が困難な場合にはストライキ・訴訟を起こすこともあります。しかしこれらは最終手段であって、交渉による解決を目指しています。

☆広報活動

- ・機関情報紙『あゆみ速報』等を通して活動をお知らせします。
HPにも掲載しています。 <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/>

※当組合では情報公開を積極的に行い透明性のある活動を心がけております。

職員はもちろん機構相手にも隠し事をしようとは思っていません。目指すところはより良い職場環境であり、機構と同じだからです。あゆみ速報はどなたにでもお読みいただけます。職場の情報集に、組合活動の参考に是非ご活用ください。

原研労組ホームページ



x.html

<http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/index.html>

原研労組ツイッター



uw7foscbpzptMhz

<https://twitter.com/uw7foscbpzptMhz>

労働組合って？

労働条件の向上・保護等を目的とする労働者の連帯組織です。

日本国憲法第28条(労働三権: 団結権、団体交渉権、団体行動権)のもと労働者は団結し、雇用者相手に交渉を行う権利を持ち、雇用者はこれに誠実に対応する義務があります。また、団体行動(ストライキ)の権利も認められています。交渉は雇用者にとっても、労働者の意見聞くことで不足を補うことが可能であり、双方にメリットがあります。

労使交渉は通常業務より優先される重要課題であるため、勤務免除されます。

赤裸々Q&A!



Q: 組合員になるメリット・デメリットについて教えてください。

A: 不当解雇、ハラスメントなど、いざという時に対応を行います。具体的には、実態調査・対応を要求します。対応が不誠実なものであれば、さらなる交渉・行動を行います。

事業の進め方についても意見・提案することができます。これはまさに参政権といえるでしょう。また、組合員は低金利の労金(労働金庫:金融機関)、全労済(保険)を使うことができることもメリットです。デメリットについては、組合費を支払う点です。

例: 毎月2000円~4500円(職員、級により異なる)、2000円(出向)、300円(臨時、アルバイト)

Q: 組合員にならなくても恩恵は受けられますよね?

A: 確かに、労使交渉で勝ち取ったものについては労働者全員の権利となります。また、非組合員の個別問題についても扱っております。これは機構という組織全体の利益となるからです。

しかし不当解雇などは、組合員でなければ対処・行動が難しいので、是非加入していただきたいです(これは雇用者側が、非組合員の問題にはあまり真剣に取り組んでくれないためです)。また、交渉では声(要求)の大きさというのも重要です。アンケートや署名など数が大事な活動もあります。

Q: 個人的な問題についても対応してくれますか?

A: はい。原研労組は個人の問題にも取り組みます。

実際に不当処遇、ハラスメント問題を解決した事例も多数ございます。

Q: 役員って大変ですか?

A: 正直大変だとは思いますが、おもしろいです。世代、立場の違う人と話合うことで職場を超えた人脈ができます。交渉では機構(雇用者)と話をすることができますので、言いたいことが直接、言えます。こうした活動を通して機構組織・事業についてとても勉強になります。また、多いとはいえませんが役員行動費が支給されます。

Q: 成果・実績について教えてください。

A: 職員全体に関わるものとしては、

- ・2013年、退職金大幅削減問題(300万円程度)の際に、嘱託雇用2年間で削減分全てを補填できる制度を取り決めることができました。
- ・震災後の給与の臨時削減措置についても2年間を待たずに解除に導きました。
- ・JPDRロックアウト事件では、原研労組が原告となり裁判を行い勝訴しました。
- ・法人の移管統合時などは、職員等の処遇が不利にならないよう交渉を行います。移管統合後も当組合員は継続して所属でき、当組合は当分、量研機構(QST)にも交渉を行う予定です。

個別の問題としては、

- ・パワーハラスメント問題を多数解決に導きました。
- ・不当待遇で昇級できていなかった職員を昇級させることができました。
- ・個人の希望を無視した配転、新入職員の不当解雇を撤回させることができました。
- ・現在、旧動燃時代から続く不当差別問題についての裁判支援を行っております。

科労協での活動としては、

- ・2018年に理研で起きた約350人も事務職員の雇い止め問題(無期雇用転換権を得る前に雇い止めとする方針)を科労協で団結して免れることができました。
- ・原研労組は科労協(原子力機構、宇宙機構、理研、科学振興機構の各労働組合の協議体)に加盟し、科学技術の発展や係わる人達の処遇向上を目指して活動しております。

ご相談があれば、お近くの組合員又は下記までお気軽にご連絡ください。

Tel:029(282)5413、FAX:029(282)0568、E-mail: genkenrouso@muse.ocn.ne.jp